

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	15,438人 15,793人 -2.2%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1		
					26.1.1	15,389人	15,272人	区 分	22年国調	17年国調	24	4414				
					25.3.31	15,464人	15,332人	第1次	903	1,106	三重県	多気町	地方交付税種地	2-2		
					増減率	-0.5%	-0.4%	第2次	11.8	13.1						
					面積 人口密度	103.17 km <sup>2</sup> 150人		第3次	2,596	3,096						
									33.8	36.8						
									4,173	4,181						
									54.4	49.6						
歳入の状況 (単位千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等 の指定状況						
地方税	2,539,086	30.0	2,539,086	51.3	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分								
地方譲与税	112,569	1.3	112,569	2.3	普通税	2,539,086	100.0	-	旧新産	×						
利子割交付金	5,223	0.1	5,223	0.1	法定普通税	2,539,086	100.0	-	旧工特	×						
配当割交付金	7,854	0.1	7,854	0.2	市町村民税	832,092	32.8	-	低開発	×						
株式等譲渡所得割交付金	13,178	0.2	13,178	0.3	個人均等割	21,139	0.8	-	旧産炭	×						
地方消費税交付金	158,563	1.9	158,563	3.2	法人均等割	41,396	1.6	-	山振	×						
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	162,629	6.4	-	過疎	×						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,571,888	61.9	-	首都	×						
自動車取得税交付金	45,503	0.5	45,503	0.9	うち純固定資産税	1,568,487	61.8	-	近畿	×						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	45,156	1.8	-	中部	×						
地方特例交付金	8,752	0.1	8,752	0.2	市町村たばこ税	89,950	3.5	-	財政健全化等	×						
地方交付税	2,313,780	27.3	2,034,346	41.1	鉱産税	-	-	-	指数表選定	×						
普通交付税	2,034,346	24.0	2,034,346	41.1	特別土地保有税	-	-	-	財源超過	×						
特別交付税	279,425	3.3	-	-	法定外普通税	-	-	-								
震災復興特別交付税	9	0.0	-	-	目的税	-	-	-								
(一般財源計)	5,204,508	61.4	4,925,074	99.5	法定目的税	-	-	-								
交通安全対策特別交付金	2,404	0.0	2,404	0.0	入湯税	-	-	-								
分担金・負担金	121,666	1.4	7,956	0.2	事業所税	-	-	-								
使用料	114,866	1.4	8,072	0.2	都市計画税	-	-	-								
手数料	16,336	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-								
国庫支出金	605,839	7.1	-	-	法定外目的税	-	-	-								
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-								
特別区財政交付金	-	-	-	-	合計	2,539,086	100.0	-								
都道府県支出金	362,982	4.3	-	-												
財産収入	19,658	0.2	3,829	0.1												
寄附金	6,770	0.1	-	-												
繰入金	128,178	1.5	-	-												
繰越金	894,159	10.5	-	-												
繰上収入	108,847	1.3	1,775	0.0												
地方債	891,284	10.5	-	-												
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	499,484	5.9	-	-												
歳入合計	8,477,497	100.0	4,949,110	100.0												
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等						
人件費	1,185,445	14.7	1,052,327	1,044,919	19.2	議会費	76,813	1.0	-	76,813	標準財政収入額	2,200,404	2,091,044			
うち職員給	774,627	9.6	644,316	-	-	総務費	1,221,895	15.1	39,901	1,110,884	基準財政需要額	3,666,100	3,613,243			
扶助費	861,548	10.7	367,279	365,617	6.7	民生費	1,921,637	23.8	1,108	1,229,757	標準税収入額等	2,844,001	2,693,382			
公債費	751,036	9.3	746,939	746,939	13.7	衛生費	574,154	7.1	107,101	502,973	標準財政規模	5,377,831	5,314,092			
内元利償還金	655,265	8.1	651,168	651,168	12.0	労働費	35,950	0.4	-	-	財政力指数	0.59	0.61			
内一時借入金	95,771	1.2	95,771	95,771	1.8	農林水産業費	1,175,313	14.6	255,374	623,689	実質収支比率(%)	4.4	7.4			
(義務的経費計)	2,798,029	34.7	2,166,545	2,157,475	39.6	商工費	155,371	1.9	59,964	98,887	公債費負担比率(%)	11.9	11.2			
物件費	1,107,666	13.7	824,077	775,136	14.2	土木費	823,791	10.2	365,522	639,836	健全化判断比率	-	-			
維持補修費	110,550	1.4	108,643	108,643	2.0	消防費	423,953	5.3	9,843	335,085	実質赤字比率(%)	-	-			
補助費等	1,697,614	21.0	1,248,069	827,999	15.2	教育費	909,698	11.3	314,619	482,037	連結実質赤字比率(%)	-	-			
うち一部事務組合負担金	524,336	6.5	456,583	456,583	8.4	災害復旧費	945	0.0	-	58	実質公債費比率(%)	8.2	8.6			
繰出金	786,429	9.7	711,518	602,166	11.1	公債費	751,036	9.3	-	746,939	将来負担比率(%)	6.2	26.0			
積立金	391,961	4.9	386,495	-	-	諸支出費	-	-	-	-	積立金	2,173,973	1,886,059			
投資・出資金・貸付金	23,930	0.3	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	586,499	588,393			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	8,070,556	100.0	1,153,432	5,846,958	特定目的	1,297,615	1,299,251			
投資的経費	1,154,377	14.3	401,611	4,471,419千円	経常経費充当一般財源等計	1,105,882	国会	実質収支	125,433	125,433	地方債現在高	7,340,995	7,104,976			
うち人件費	-	-	-	-	4,471,419千円	484,928	国民健康	再差引収支	112,976	112,976	(債務負担行為額)	-	-			
普通建設事業費	1,153,432	14.3	401,553	82.1%	82.1%	30,407	健康	加入世帯数(世帯)	2,210	2,210	物件等購入	-	-			
うち補助	276,349	3.4	47,329	90.3%	90.3%	4,661	保険	被保険者数(人)	3,903	3,903	保証・補償	-	-			
うち単独	618,487	7.7	248,120	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	の被保険者	保険税(料)収入額	93	93	その他	383,469	837,980			
災害復旧事業費	945	0.0	58	歳入一般財源等	6,253,899千円	114,048	の保険給付費	国庫支出金	90	90	収益事業収入	-	-			
失業対策事業費	-	-	-	経常収支比率	82.1%	471,838	業況	国庫支出金	284	284	土地開発基金現在高	134,813	134,813			
歳出合計	8,070,556	100.0	5,846,958	歳入一般財源等	6,253,899千円	471,838	業況	国庫支出金	284	284	徴収率(%)	99.0	96.1			
												合計	99.0	96.1	99.0	95.6
												市町村民税	99.2	96.9	98.9	96.3
												純固定資産税	98.8	95.7	99.0	95.2

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。